

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530690

研究課題名(和文)「能力」の制度としての試験に関する比較社会学的考察

研究課題名(英文) A Comparative Sociological Study of Examinations as Institutions of "Ability"

研究代表者

尾中 文哉 (Onaka, Fumiya)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：90233569

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円、(間接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、試験を「能力」の制度ととらえ、その観点のもとで、特に80年代以降生じてきた新しい「能力」の制度の社会学的意味について、イギリス、フランス、タイ、日本の四つの地域の日刊全国紙と関連重要人物へのインタビューにもとづきつつ、歴史をふまえ社会文化的ネットワーク分析を用いた「分厚い比較」の方法により明らかにしようとするものである。結論としては、こうした新しい「能力」諸概念は、「試験」と相対的に離れたところに位置し、「教育」という文化項目および「政府」「学校」というアクター項目を通して「試験」と結びついているのが特徴であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this research is to investigate a sociological meaning of the new institutions of "ability" after the 1980s, under the understanding that examinations are institutions of "ability", by the method of "thick comparison" with historical perspective and socio-cultural network analysis using local daily newspapers and interviews with important persons of England, France, Thailand, and Japan. In conclusion, the remarkable characteristic of these new concepts of "ability" is that they are distant from the institutions of examination and that they have indirect connection to them through the concept of "education" and through the social actors including the government and schools, rather than universities.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：試験 比較 能力 ネットワーク イギリス フランス タイ 日本

1. 研究開始当初の背景

本研究の基本的視角は、「試験」を「能力」の制度としてとらえることである。この特徴は、(1)試験制度の焦点をなんらかの意味での「能力」(すなわちある個人が備えているなんらかの「力」)を特定したり明らかにしたりすることにある、とみることにある。そうすることで、後述するように最近理論的にも実践的にも論争的な主題となってきた「能力」を考察するための礎石とすることである。同時に(2)「制度」という概念を法律的規定にもとづくような狭義の制度でなく、意味作用による社会的構成も含む広義の「制度」としてとらえることによって、「試験」や「能力」について、今日的な理論水準での考察を行おうとするものである。

試験制度についての社会学的考察は、周知のように社会学草創期の Weber や Durkheim 以来広く行われてきたが、「能力」の制度という視角を強く持っている研究はその中の一部に限られている。Weber(1972)の場合、試験の制度を「教養証明 Bildungspatent」としている。つまり、文学教養的色彩の強い場合(例: 科举)と専門教養的色彩の強い場合(例: 近代の学位試験)の違いはあるにせよ、個人に培われた「教養」の実質的または意味的な「証」にする、という捉え方である。Bourdieu & Passeron(1970)の場合、「合法的な能力 compétence légitime」という概念があるが、必ずしも中心的なものではなく、階級的再生産をもたらす様々な制度のひとつとして扱われるのみである。Foucault(1975)においては、「能力 capacité」「適性 aptitude」などという語が「試験」と関わって提示されている。これらの語は頻出するわけではないが、「規律・訓練的な権力」が「個人」に視線をあて記述する中心装置として「試験」を位置づけ、その記述の形式としてこれらの語が登場しているという意味ではかなり重要な位置を与えられている。また、Rosenbaum(1986)は選抜制度のなかで構築されるものとして「能力 ability」を位置づけている。日本で「能力」を強調しつつ試験を論じているのは天野(2007)であるが、ここでは以上とは逆に、「能力」は「試験」によって「客観的に」測定されるものとして位置づけられている。いずれにせよ、社会学的な試験研究のなかで、「能力」の制度という視角は、多様な仕方でも前から提示されてきた。

しかしながら、これらの視角間での議論は十分詰められておらず、これらとは離れた実際の改革場面で「能力」論議が重要性を増してきた。ひとつは、サッチャー改革において80年代に新しく導入された「技能 skill」という中心的概念(West & Penneil 2000)が、アメリカ・カナダなど英米圏で90年代以降大きな役割を果たすようになり(山根編 2007)、他方 OECD でも同じ時期に「コンピテンシー competency」という概念についての研

究調査あるいは改革努力が盛んになってきた(Rychen & Salganik 2003)。これらは様々なバリエーションや差異を含むものなのだが、いずれも個人に照準し、それに帰属される「力」の内容を記述しようという性格をもつものである。

上記の社会学者たちの論考にみられるように、「能力」の制度としての試験は、近代社会の一般的特徴として記述される傾向があるが、80年代以降に登場してくる「能力」の制度は、特に社会学の立場からはまだ十分に論じられないままなのである。本研究の焦点は、この80年代以降の新しい「能力」の制度は、社会学的にみると一体どのようなものなのか、ということである。

本研究グループでは、前回採択の科研では『The Times』や『朝日新聞』を資料としながら試験に関する新聞記事の内容がこの80年ほどの間にどのように変化し、どのような意味をもつものであるかを論じてきた。そのなかでは、「スキル」を規準とする「リーゲテーブル」の公開による学校の管理、投書欄の「努力主義」が表現する独特な「能力」主義、結果記述の計量的性格の増大といった事柄を明らかにしてきた。今回のプロジェクトでは、(1)これらの成果の延長上に、「能力」の制度という焦点を設定して論じなおすこと、かつ(2)OECDの影響のもと前期中等教育資格証を導入したフランス(山根編 2007)、英米系 OECD 系双方の影響のもと改革を進めるタイも対象に加えて比較を行うことでより原理的に考察を行う、ということがポイントとなっている。

《参考文献》

- 天野郁夫 『増補 試験の社会史』平凡社、2007年。
- Bourdieu, P. et J. C. Passeron, 1970, *La reproduction : éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Les Éditions de Minuit.
- Foucault, M., 1975, *Surveiller et punir*, Gallimard.
- 尾中文哉, 2009, 「社会学における「分厚い比較」の方法について」『日本女子大学紀要 人間社会学部』第19号、pp.1-16。
- Rosenbaum, J. E., 1986, "Institutional Career Structures and the Social Construction of Ability", in J. G. Richardson(ed.) *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Greenwood Press, pp.139-171.
- Rychen, D. S., & L.H. Salganik(ed.), 2003, *Key Competencies for a Successful Life and a Well-Functioning Society*, Hogrefe & Huber Publishers(立田慶裕監訳『キー・コンピテンシー : 国際標準の学力をめざして』明石書店、2006年。)
- Weber, M., 1972, *Wirtschaft und Gesellschaft*, 4.auf., besorgt von J.Winckelmann, Mohr.

West, A. & H. Pennel, 2000, Publishing School Examination Results in England: incentives and consequences, *Educational Studies*, Vol.26, No.4, pp.423-436.

山根徹夫編, 2007, 『諸外国における学校教育と児童生徒の資質・能力』平成18年度調査研究等特別推進経費調査研究報告書、国立教育政策研究所。

2. 研究の目的

本研究の目的は、試験を「能力」の制度ととらえ、その観点のもとで、特に80年代以降生じてきた新しい「能力」の制度の社会的意味について、テキスト分析とインタビューにもとづきつつ、歴史をふまえた「分厚い比較」の方法により明らかにしようとするものである。具体的には、イギリス、フランス、タイ、日本の四つの地域について、新聞としては日刊の全国紙を取り上げ、この前後から現在に至るまで収集・分析しつつ、かつ行政や研究者などへのインタビューにもとづき比較考察し、そのなかから共通の特徴と地域的差異を抽出し、そこに含まれている意味について明らかにしようとするものである。

3. 研究の方法

(1)イギリス、日本、フランス、タイの上記諸紙について、各種データベースを用いて、80年代以前および90年代以降の記事を収集・整理し、共時的比較研究および通時的な比較研究を行う。

(2)イギリス・フランス訪問調査およびタイ訪問調査を実施し、行政や研究者などへのインタビューを行って、(1)の「共時的比較研究」および「通時的比較研究」について別の角度から光をあてる。

4. 研究成果

(1)「研究方法」の「日刊全国紙に関する共時的・通時的比較研究」に関しては、次のようなデータベースを作成した。『朝日新聞』『読売新聞』『毎日新聞』『産経新聞』の80年代以降の試験関連記事データベース、『朝日新聞』の20年代から90年代まで9年おきに作成した試験関連記事データベース、『ザ・タイムズ』の20年代から80年代まで9年おきに作成した試験関連記事データベース、『サヤムラット』の50年代から90年代まで9年おきに作成した試験関連記事データベース、『ルモンド』の2000年以降についての試験関連記事データベース。

(2)「研究方法」の「行政や研究者へのインタビュー」に関しては、以下のとおりである。

日本においては、試験にかかわってきた政治家・財界人・行政官など計5回延べ6名にインタビューを実施した。イギリスでは、ロンドン、ニューキャッスル、ノリッチにおいて、試験にかかわってきた政治家・財界人・行政官・研究者など計16回延べ25名にインタビューを実施した。タイでは、バンコク、コンケン、チェンマイにおいて、政治

家・財界人・行政官・元行政官・研究者・教員・学生など計66回69名にインタビューを実施した。フランスでは、行政官・研究者・大学人などを対象に計5回6名にインタビューを実施した。インタビューの結果については、ほとんどの場合に許可を得て録音を実施し、トランスクリプトを作成した。

これらのデータを活用して、いくつかの方法・観点から分析を行った。

(3)まず、トランスクリプトをていねいに読解するという仕方で、イギリス社会のスキル形成特に生きる技術としてのシティズンシップという観点(論文)および「中等教育段階の社会科教育法」特に「社会を学ぶことの重要性」という観点からの考察(論文)を行った。それによると、イギリス社会ではスキルの不足が意識されているが、それと同時にスキルをつけても雇用がないという事情もあり、その苦境を意識しつつ、シティズンシップという観点から現在のスキル形成が模索されている。それに対し、日本では成人識字調査にあらわれるような基礎スキルの高さがあるもののそれをイノベーションに結びつけるような努力がなされていると論じている。

(4)また、Weberの個人史および19世紀イギリスの努力主義と試験の関係を参照枠とした考察も行った。それによると、通常努力主義は日本に特有のものと考えられがちでありそれが日本の試験関連記事にもあらわれているが、19世紀のイギリス(やドイツ)においても、努力主義に近い論理が存在していると論じている(論文、学会発表)。

(5)三つ目に、バカロレアについては、バカロレアについての取得率・合格率の上昇があり、廃止論まで出てきているものの、職業バカロレアの改編や、リセ入学時試験の成績との比較での(リセ評価となる)「付加価値」という枠組みでの意義が生じていることが論じられている(論文)。

(6)四つ目に、(1)の で作成した9年おき新聞記事データベースに関して社会文化的ネットワーク分析(論文、図書)を行った。その結果、三地域それぞれについて9年おきに、各年8~26個の主要な文化項目・アクター項目を取り出してネットワーク図を描くことができた。また、(2)の で作成したインタビューのトランスクリプトについては、インタビュー対象者の発言のみを取り出して同様の分析を行った。その結果、三地域それぞれについて各インタビュー対象者ごとに18~26個の主要な文化項目・アクター項目を取り出してネットワーク図を描くことができた。

これらを総覧してまず判明したことは、新聞記事かインタビューか、あるいは日本かイギリスかタイかという違いによらず、共通した構成(「試験」を含むまとまり、「教育」を含むまとまり、「勉強」を含むまとまりの三つ)が見いだせるということであ

る。このことは、書き言葉と話し言葉の両方にまたがる考察を展開することが一定の根拠をもつということの意味している。方法論的な意義ももつ。なぜなら、ドキュメントとインタビューという異質なデータを一連のデータベースとできることを意味するからである。すなわち、この三つのまとまりがそれぞれ「能力」諸概念ほかの「文化項目」とどのようにリンクしているか、あるいは「アクター項目」の数々とどのようにリンクしているかは、時期により、地域により偏差があり、それを描くことで時系列的变化や地域の特徴を記述できることになる。

リンクの仕方の地域的偏差について、例えば次のように粗描できる。まず、イギリスでは、「試験 examination」まとまりは「教員」、「新聞」、「試験団体」、「公務員」、「軍」などが加わる大きなまとまりとなり、「教育 education」まとまりは(例外的な個人を除き)「教員」や「大学」が加わる小さなまとまり、「勉強 study, learn」まとまりが「学校」や「能力」諸概念を含む大きなまとまりとなる傾向がある。日本では、「試験」まとまりが「政府」や「新聞」や「塾」を含む大きなまとまり、「教育」まとまりは教員や保護者を含む中ぐらいのまとまり、「勉強」まとまり(「学習」含む)が「学校」「大学」や「能力」諸概念を含む大きなまとまりになる傾向がある。タイでは「試験 kan sop」まとまりは地方行政や保護者を含む中ぐらいのまとまり、「教育 kan suksa」まとまりが教員や学校を含む大きめのまとまり、「勉強 kan rian」まとまりが「政府」、「学生」、「能力」諸概念を含む大きめのまとまりになる傾向がある。

時系列的变化については、例えば次のような傾向を指摘できる。「能力」諸概念に注目すれば、いずれの地域でも時代を追うごとに新しい用語が登場して分化し、リンクの上でも分かれてくるということがいえる。たとえば、イギリスでは、「知識 knowledge」「能力 ability」だけだったのが、「スキル skill」「適性 aptitude」などという用語があらわれて 80 年代新聞やインタビュー内ではリンク上も独立した動きをするという傾向がみられる。日本では、リンク上も独立した用語(たとえば 50 年代新聞の「適性」や 80 年代新聞の「スキル」)があらわれることがあるが別の時代の新聞やインタビューでは他の用語とのつながりに取り込まれてしまう傾向がある。タイでは、「知識 khwam ru」という古い用語だけだった状態に「能力 khwam samat」「努力 phayayam」という用語が加わるが、新聞やインタビュー内のリンク上はさして独立しない傾向がある。また、そうした中で、いずれの地域においても、「能力」諸概念を含む「勉強」まとまりが、80 年代以降の新聞において「試験」まとまりとは離れていく傾向があり、そうした場合に前者が「教育」まとまりを通じて辛うじて「試験」まとまりと結びつく傾向がでてきている。

(7) こうした結果をふまえて当初の問題提起「80 年代以降の「能力」の制度としての試験の社会学的意味」について答えるならばつぎのことが指摘できよう。

この研究では、「能力」の制度としての試験」という前提で論じてきたが、(6)でみたように、「能力」諸概念と「試験」まとまりは別のまとまりに属しており、それは必ずしも自明なことではなかった。つまり、「能力」の制度としての試験」というのは、事実的前提ではなく、ある特定の場合にのみ成立する関連、または実践のための仮説のようなものである。

また、80 年代以降現在まで特徴的にみられることは、三つの地域の新聞や一部のインタビューが示しているように、「スキル」「コンピテンシー」「エンプロイヤビリティ」「ケイパビリティ」といった新しい「能力」諸概念が「勉強」まとまりに属しつつ、「試験」まとまりとは直接結びつかず相対的に遠くになり、「教育」まとまりを通じて「試験」まとまりと結びつくという傾向である。そのとき「アクター」としては「大学」よりも「政府」や「学校」が意識されていることが多い。これらのことは、イギリスに関する(3)(4)の論点、フランスに関する(5)の論点にも通ずるものであり、「能力」「試験」「政府」「大学」「学校」などの布置連関に関して生じてきている共通のプロセスを示すものと考えられる。この二つの結論を、本研究の軸である上記の問いに対する一連の重要な知見としてまとめておくことができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 7 件)

大川清丈, 2014, 「『試験』からみたウェーバー比較歴史社会学」『帝京社会学』第 27 号, pp.39-53. 査読無.

相澤真一, 2013, 「イギリス社会のスキル形成の議論から考える新しい日本の社会科教育法の可能性」『中京大学現代社会学部紀要』7-1, pp.1-10. 査読無.

相澤真一, 2013, 「大学教育における社会科の学習と中等教育段階の社会科教育法 財界へのインタビュー調査を手がかりにした接続可能性の検討」『中京大学教師教育論叢』第 3 巻, pp.43-68. 査読無.

Fumiya ONAKA, 2013, “Aspects of Process Theories and Process-Oriented Methodologies in Historical and Comparative Sociology: An Introduction”, *Historical Social Research*, 38 (2): 161-171. 査読有.

Fumiya ONAKA, 2013, “Relating Socio-Cultural Network Concepts to Process-Oriented Methodology”, *Historical Social Research*, 38 (2):

236-251. 査読有.

白鳥義彦, 2013, 「フランスにおけるバカロレア試験 近年における動向とともに」『社会学雑誌』30, pp. 61-77. 査読有.

〔学会発表〕(計 11 件)

Shinichi AIZAWA, 2014, Comparative Study of Ability and Examinations in Post-Manufacturing Societies, from Interview Surveys in the United Kingdom and Japan, *RC04/RC20 Joint Session: The Comparative Sociology of Examinations, Part II*, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014 年 7 月 16 日, Pacifico Yokohama.

Kiyotake OKAWA, 2014, A Comparative Study of Effort and Examinations in Japan and England, *RC04/RC20 Joint Session: The Comparative Sociology of Examinations, Part I*, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014 年 7 月 19 日, Pacifico Yokohama.

Yoshihiko SHIRATORI, 2014, Comparative Study on Vocational Education in Japan and France, *RC04/RC20 Joint Session: The Comparative Sociology of Examinations, Part II*, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014 年 7 月 16 日, Pacifico Yokohama.

Fumiya ONAKA, 2014, Comparative Sociology of 11 to 18 examinations in Thailand, England and Japan, *RC04/RC20 Joint Session: The Comparative Sociology of Examinations, Part I*, XVIII ISA World Congress of Sociology, 2014 年 7 月 19 日, Pacifico Yokohama.

Shinichi AIZAWA, 2014, Comparative Study of Ability, Learning, and Examination in Post-Manufacturing Societies, from Interview Surveys in the United Kingdom and Japan, *Theme Session: Process-oriented Social Research in Historical and Comparative Sociology*, The Kantoh Sociological Society, 2014 年 6 月 22 日, Japan Women's University.

Fumiya ONAKA, 2013, The Role of Comparative Sociology of Education, 第 65 回日本教育社会学会大会 2013 年 9 月 21 日、埼玉大学。

大川清丈, 2013, 「『試験』からみた比較歴史社会学の方法 マックス・ウェーバーを中心に」『第 86 回日本社会学会報告要旨集』, p.260.

Fumiya ONAKA, 2012, “Socio-cultural Network Analysis Exemplifying Process-oriented Methodology”, *Session: Processes of Civilising, De-civilising and Post*

Colonisation, The 40th IIS World Congress in Delhi on 16-19 February.

〔図書〕(計 2 件)

Fumiya ONAKA, 2014, *Research Report : Examinations as an “Ability” System from a Comparative Viewpoint*, (Research Report to NRCT), Japan Women's University, 97p.

〔その他〕

尾中文哉のページ

(<http://mcn-www.jwu.ac.jp/~fonaka/>)

相澤 真一の WEB SITE

(<http://www.asahi-net.or.jp/~vr5s-aizw>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

尾中文哉 (ONAKA, Fumiya)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号 : 90233569

(2) 研究分担者

大川清丈 (OKAWA, Kiyotake)

帝京大学・文学部・准教授

研究者番号 : 80299057

白鳥義彦 (SHIRATORI, Yoshihiko)

神戸大学・人文学研究科・教授

研究者番号 : 20319213

相澤真一 (AIZAWA, Shinichi)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号 : 00456196